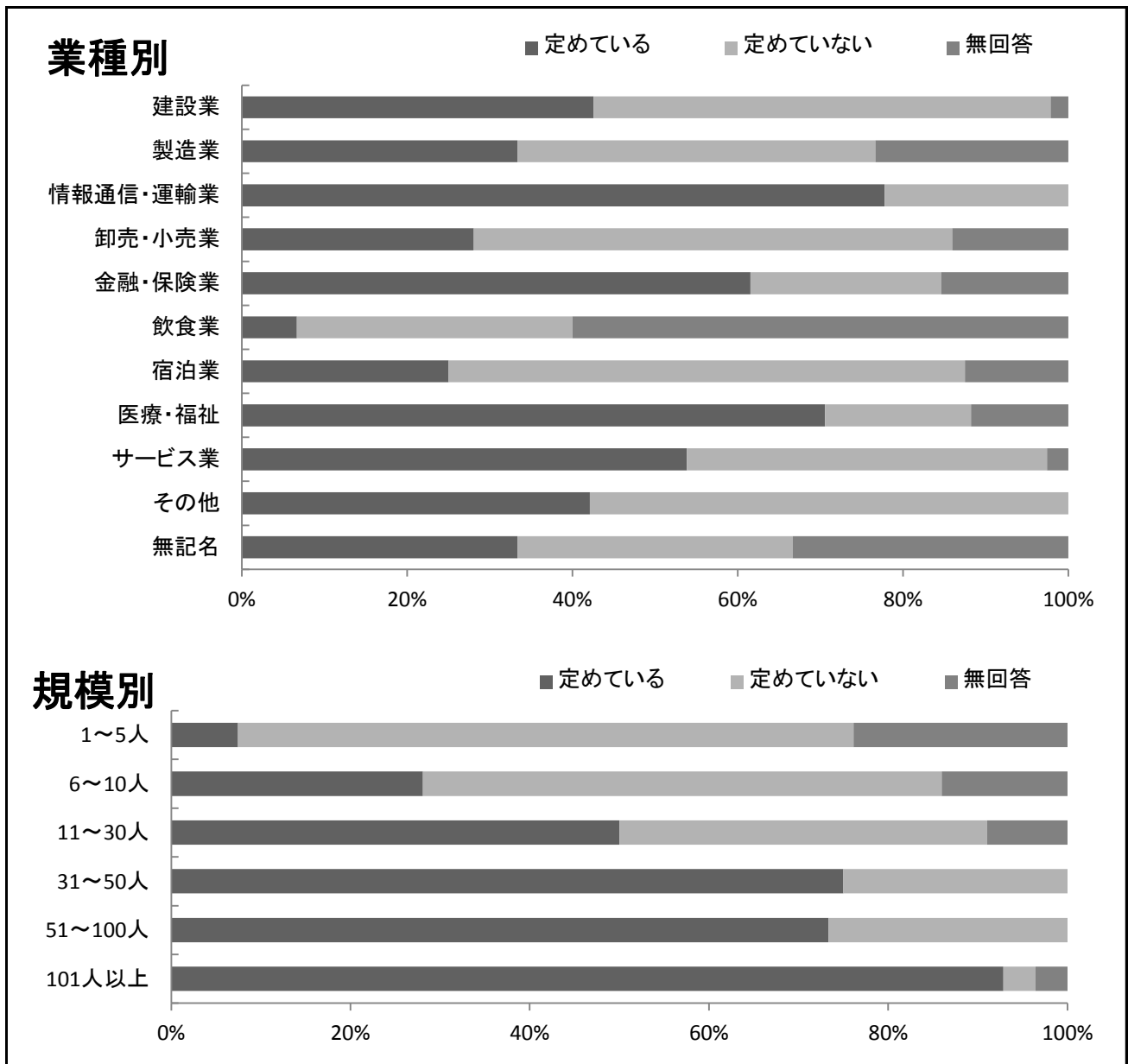
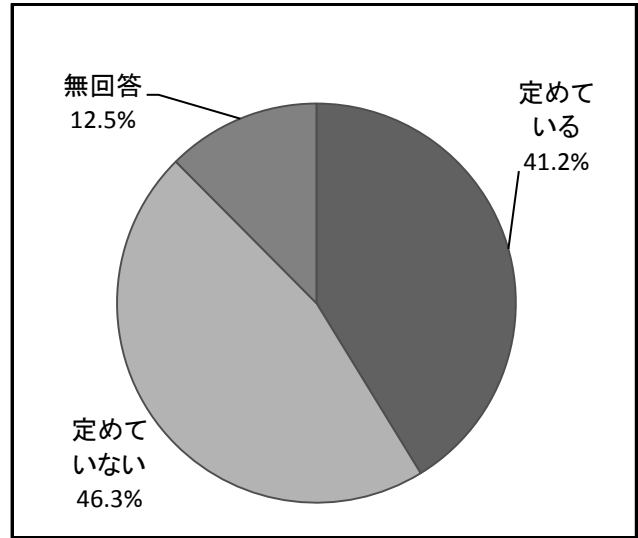


介護休業制度を定めている事業所の割合は、41.2%（106社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く77.8%（9社中7社）、次に「医療・福祉」が70.6%（17社中12社）、「金融・保険業」が61.5%（13社中8社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が92.9%（28社中26社）で最も高く、次に「31～50人」の事業所が75.0%（12社中9社）である。

なお、本調査に回答した事業所の中で介護休業の取得した男性はなかった。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	41.2%	46.3%	12.5%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	106社	119社	32社	257社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者		2人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	42.6%	55.3%	2.1%
製造業	33.3%	43.3%	23.3%
情報通信・運輸業	77.8%	22.2%	
卸売・小売業	28.1%	57.9%	14.0%
金融・保険業	61.5%	23.1%	15.4%
飲食業	6.7%	33.3%	60.0%
宿泊業	25.0%	62.5%	12.5%
医療・福祉	70.6%	17.6%	11.8%
サービス業	53.8%	43.6%	2.6%
その他	42.1%	57.9%	
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	20社	26社	1社	47社
製造業	10社	13社	7社	30社
情報通信・運輸業	7社	2社		9社
卸売・小売業	16社	33社	8社	57社
金融・保険業	8社	3社	2社	13社
飲食業	1社	5社	9社	15社
宿泊業	2社	5社	1社	8社
医療・福祉	12社	3社	2社	17社
サービス業	21社	17社	1社	39社
その他	8社	11社		19社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	106社	119社	32社	257社

規模別 介護休業制度の有無（％）

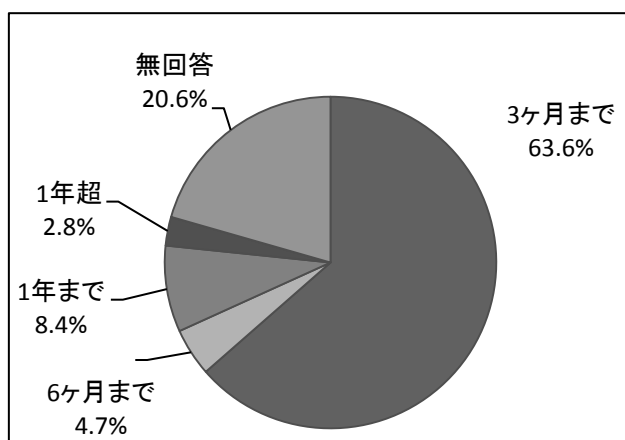
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	7.5%	68.7%	23.9%
6～10人	28.1%	57.9%	14.0%
11～30人	50.0%	41.0%	9.0%
31～50人	75.0%	25.0%	
51～100人	73.3%	26.7%	
101人以上	92.9%	3.6%	3.6%

規模別 介護休業制度の有無（社）

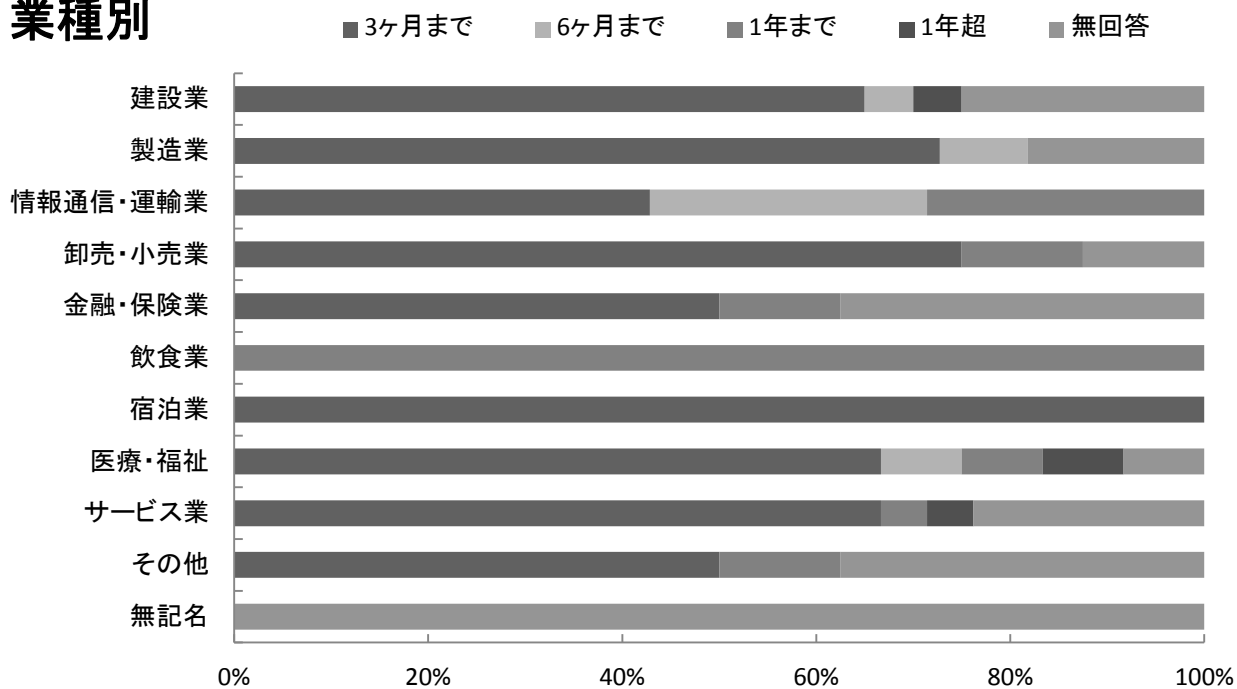
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	5社	46社	16社	67社
6～10人	16社	33社	8社	57社
11～30人	39社	32社	7社	78社
31～50人	9社	3社		12社
51～100人	11社	4社		15社
101人以上	26社	1社	1社	28社
合計	106社	119社	32社	257社

介護休暇を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の63.6%（107社中68社）である。

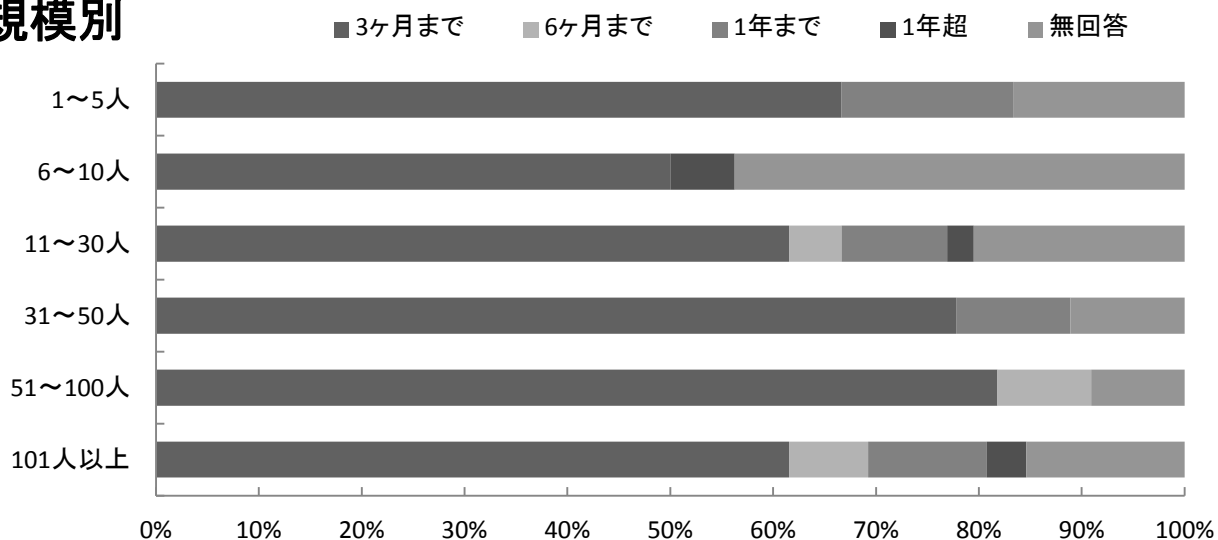
また、最長休業期間が「1年超」と回答した事業所の割合は2.8%（107社中3社）である。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	63.6%	4.7%	8.4%	2.8%	20.6%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	68社	5社	9社	3社	22社	107社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	65.0%	5.0%		5.0%	25.0%
製造業	72.7%	9.1%			18.2%
情報通信・運輸業	42.9%	28.6%	28.6%		
卸売・小売業	75.0%		12.5%		12.5%
金融・保険業	50.0%		12.5%		37.5%
飲食業			100.0%		
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	66.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
サービス業	66.7%		4.8%	4.8%	23.8%
その他	50.0%		12.5%		37.5%
無記名					100.0%

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	13社	1社		1社	5社	20社
製造業	8社	1社			2社	11社
情報通信・運輸業	3社	2社	2社			7社
卸売・小売業	12社		2社		2社	16社
金融・保険業	4社		1社		3社	8社
飲食業			1社			1社
宿泊業	2社					2社
医療・福祉	8社	1社	1社	1社	1社	12社
サービス業	14社		1社	1社	5社	21社
その他	4社		1社		3社	8社
無記名					1社	1社
合計	68社	5社	9社	3社	22社	107社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	66.7%		16.7%		16.7%
6～10人	50.0%			6.3%	43.8%
11～30人	61.5%	5.1%	10.3%	2.6%	20.5%
31～50人	77.8%		11.1%		11.1%
51～100人	81.8%	9.1%			9.1%
101人以上	61.5%	7.7%	11.5%	3.8%	15.4%

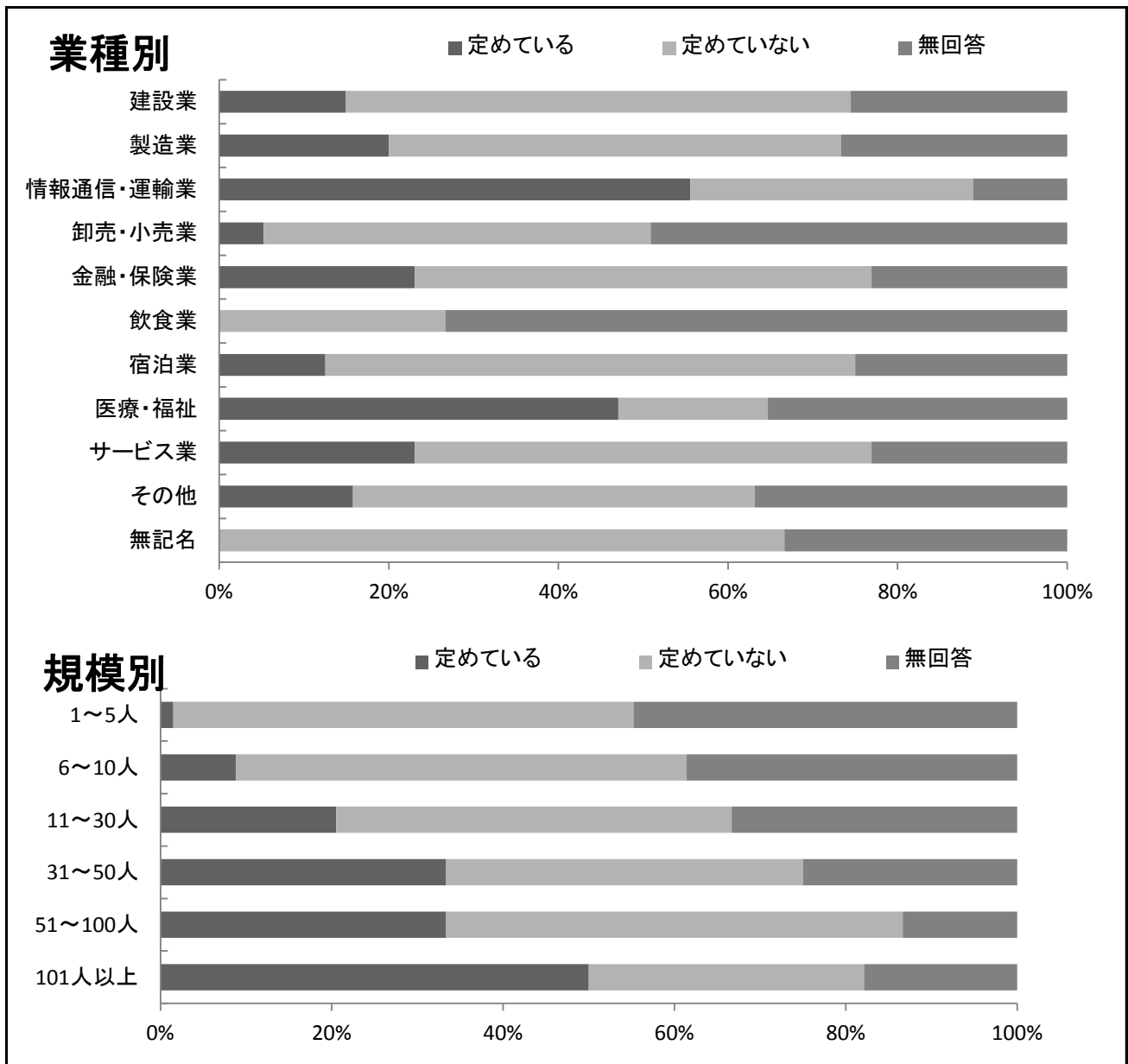
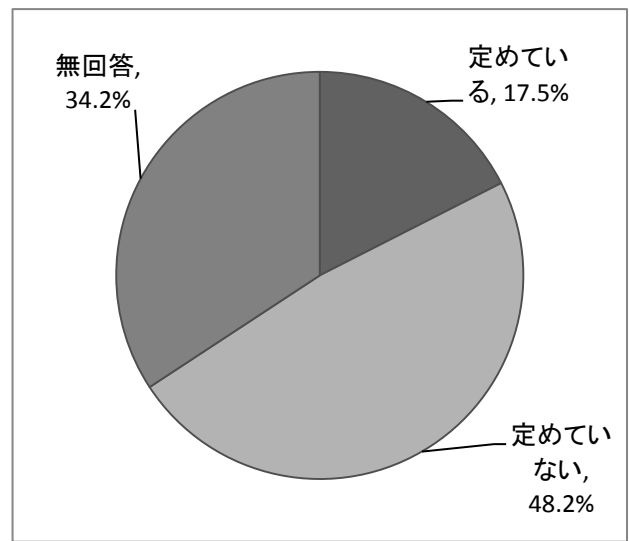
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	4社		1社		1社	6社
6～10人	8社			1社	7社	16社
11～30人	24社	2社	4社	1社	8社	39社
31～50人	7社		1社		1社	9社
51～100人	9社	1社			1社	11社
101人以上	16社	2社	3社	1社	4社	26社
合計	68社	5社	9社	3社	22社	107社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は17.5%（45社）で、定めていない又は無回答の事業所が82.4%（212社）と大半を占めている。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、55.6%（9社中5社）、次に「医療・福祉」が47.1%（17社中8社）ある。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	17.5%	48.2%	34.2%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	45社	124社	88社	257社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.9%	59.6%	25.5%
製造業	20.0%	53.3%	26.7%
情報通信・運輸業	55.6%	33.3%	11.1%
卸売・小売業	5.3%	45.6%	49.1%
金融・保険業	23.1%	53.8%	23.1%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業	12.5%	62.5%	25.0%
医療・福祉	47.1%	17.6%	35.3%
サービス業	23.1%	53.8%	23.1%
その他	15.8%	47.4%	36.8%
無記名		66.7%	33.3%

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	28社	12社	47社
製造業	6社	16社	8社	30社
情報通信・運輸業	5社	3社	1社	9社
卸売・小売業	3社	26社	28社	57社
金融・保険業	3社	7社	3社	13社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業	1社	5社	2社	8社
医療・福祉	8社	3社	6社	17社
サービス業	9社	21社	9社	39社
その他	3社	9社	7社	19社
無記名		2社	1社	3社
合計	45社	124社	88社	257社

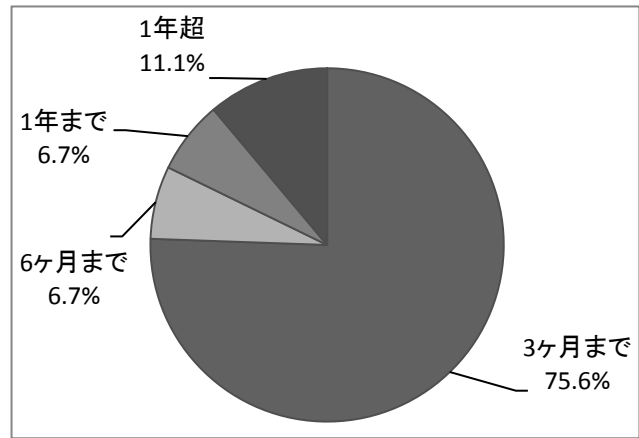
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.5%	53.7%	44.8%
6～10人	8.8%	52.6%	38.6%
11～30人	20.5%	46.2%	33.3%
31～50人	33.3%	41.7%	25.0%
51～100人	33.3%	53.3%	13.3%
101人以上	50.0%	32.1%	17.9%

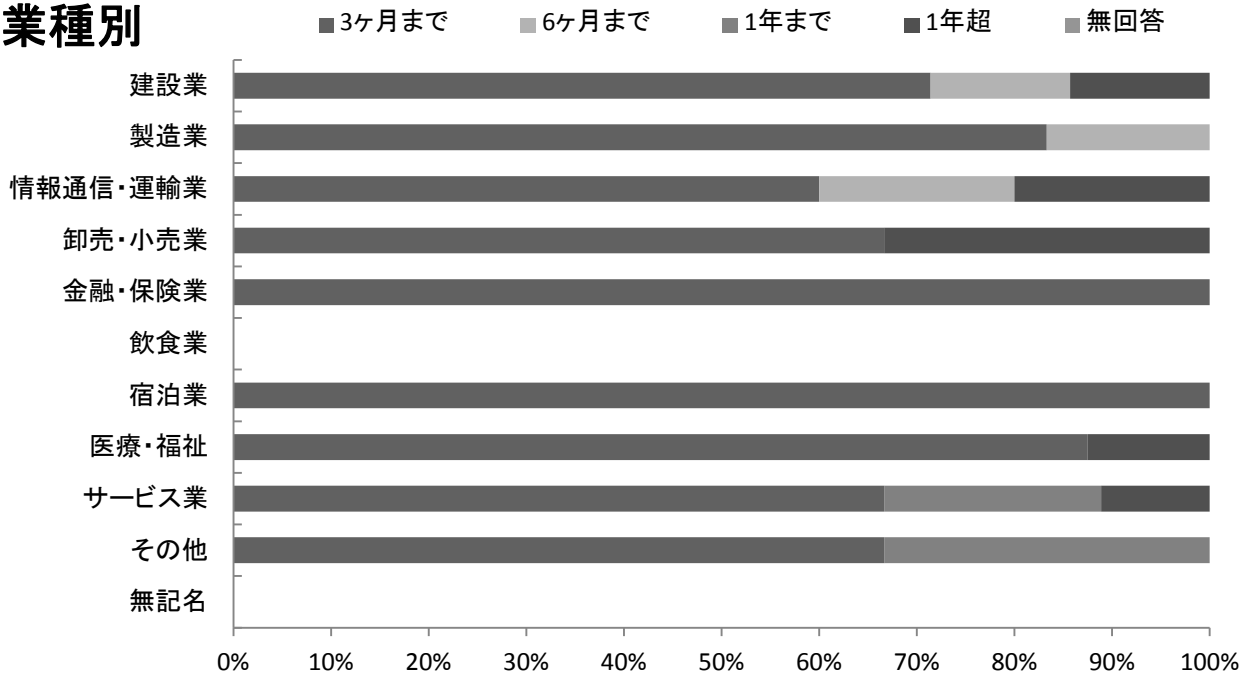
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	36社	30社	67社
6～10人	5社	30社	22社	57社
11～30人	16社	36社	26社	78社
31～50人	4社	5社	3社	12社
51～100人	5社	8社	2社	15社
101人以上	14社	9社	5社	28社
合計	45社	124社	88社	257社

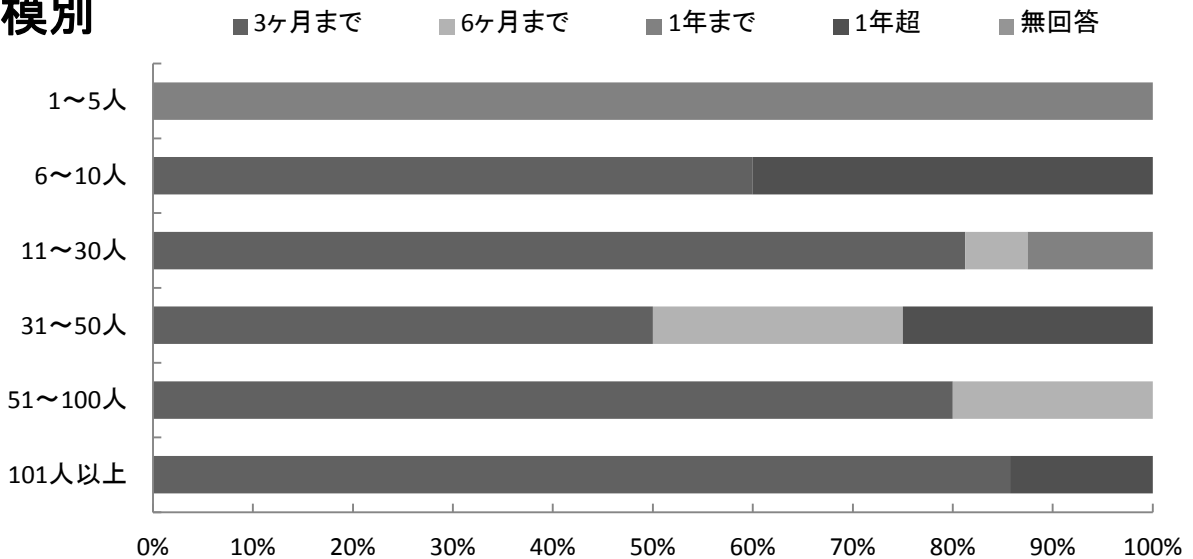
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が75.6%（45社中34社）と最も高い。業種別では「金融・保険業」「宿泊業」において、回答のあった全ての事業所が最長期間を3ヶ月までと回答している。



業種別



規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	75.6%	6.7%	6.7%	11.1%	

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	34社	3社	3社	5社		45社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	71.4%	14.3%		14.3%	
製造業	83.3%	16.7%			
情報通信・運輸業	60.0%	20.0%		20.0%	
卸売・小売業	66.7%			33.3%	
金融・保険業	100.0%				
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	87.5%			12.5%	
サービス業	66.7%		22.2%	11.1%	
その他	66.7%		33.3%		
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	5社	1社		1社		7社
製造業	5社	1社				6社
情報通信・運輸業	3社	1社		1社		5社
卸売・小売業	2社			1社		3社
金融・保険業	3社					3社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	7社			1社		8社
サービス業	6社		2社	1社		9社
その他	2社		1社			3社
無記名						
合計	34社	3社	3社	5社		45社

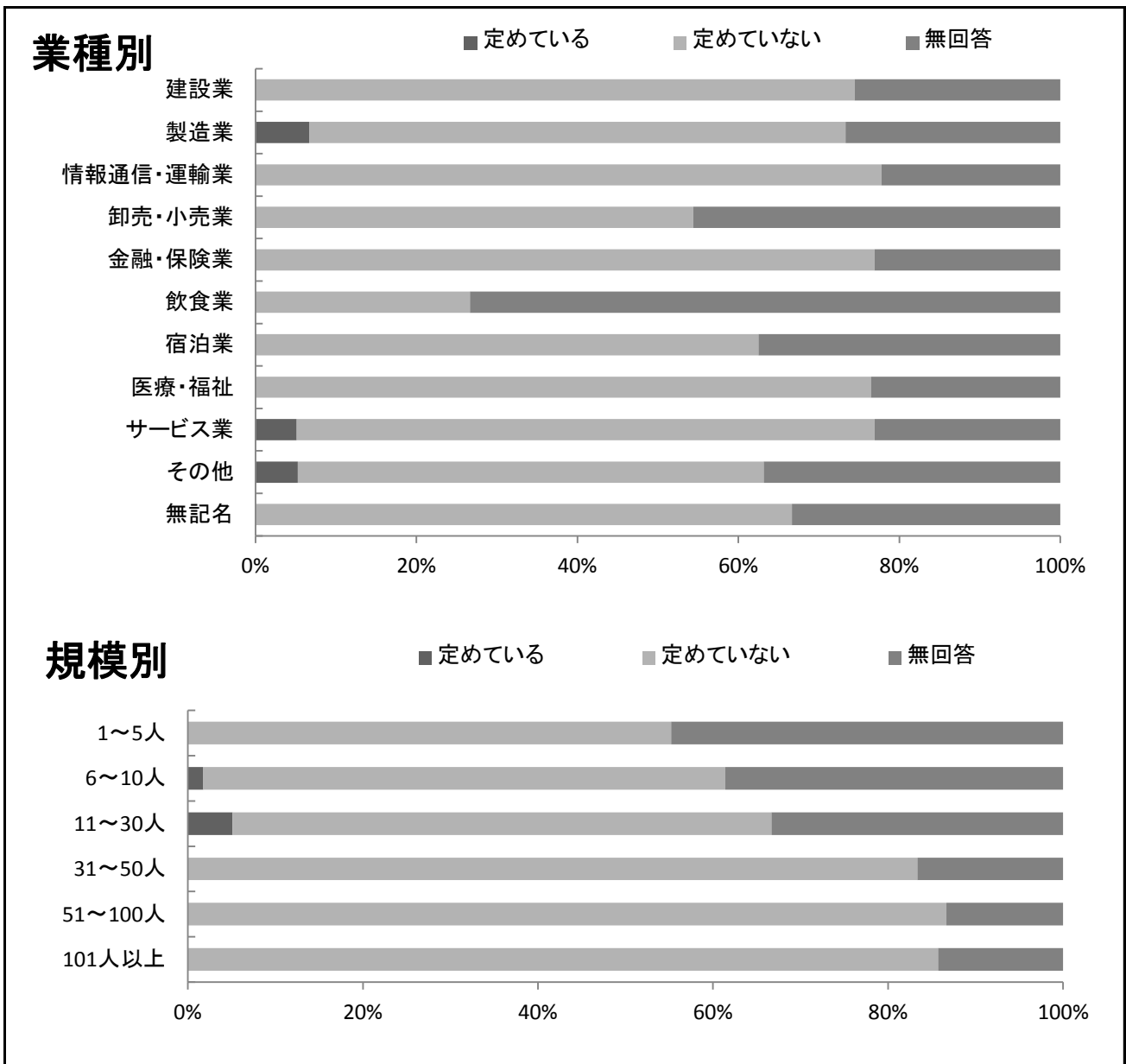
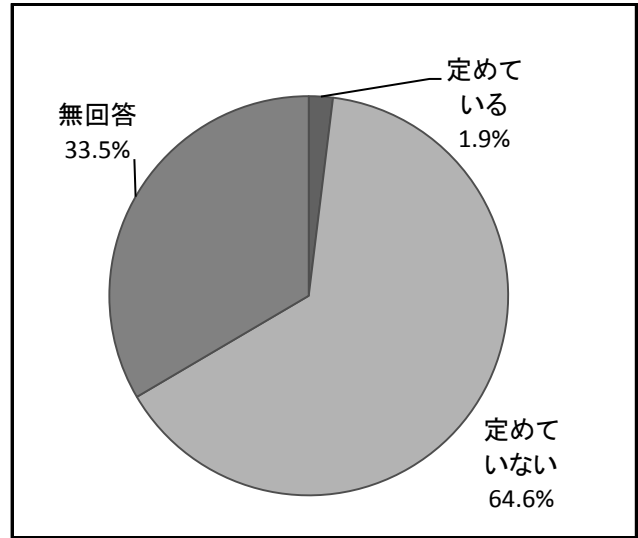
規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人			100.0%		
6～10人	60.0%			40.0%	
11～30人	81.3%	6.3%	12.5%		
31～50人	50.0%	25.0%		25.0%	
51～100人	80.0%	20.0%			
101人以上	85.7%			14.3%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人			1社			1社
6～10人	3社			2社		5社
11～30人	13社	1社	2社			16社
31～50人	2社	1社		1社		4社
51～100人	4社	1社				5社
101人以上	12社			2社		14社
合計	34社	3社	3社	5社		45社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.9%（5社）である。
 業種別では、「製造業」「サービス業」「その他」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。
 規模別では、従業員数が「6～10人」「11～30人」の事業所において、当該制度を定めている。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.9%	64.6%	33.5%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	5社	166社	86社	257社

業種別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		74.5%	25.5%
製造業	6.7%	66.7%	26.7%
情報通信・運輸業		77.8%	22.2%
卸売・小売業		54.4%	45.6%
金融・保険業		76.9%	23.1%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業	5.1%	71.8%	23.1%
その他	5.3%	57.9%	36.8%
無記名		66.7%	33.3%

業種別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	12社	47社
製造業	2社	20社	8社	30社
情報通信・運輸業		7社	2社	9社
卸売・小売業		31社	26社	57社
金融・保険業		10社	3社	13社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業	2社	28社	9社	39社
その他	1社	11社	7社	19社
無記名		2社	1社	3社
合計	5社	166社	86社	257社

規模別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

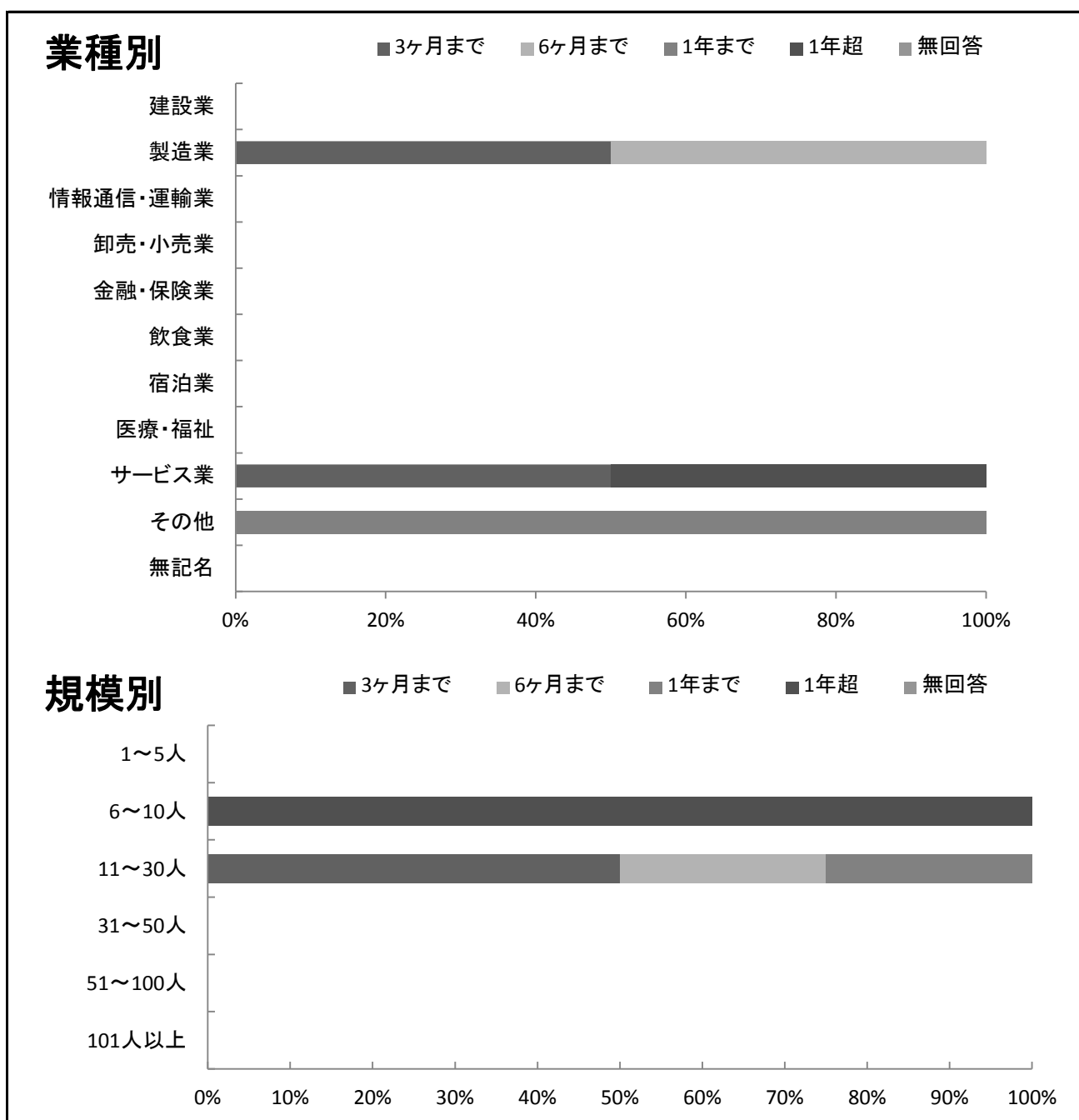
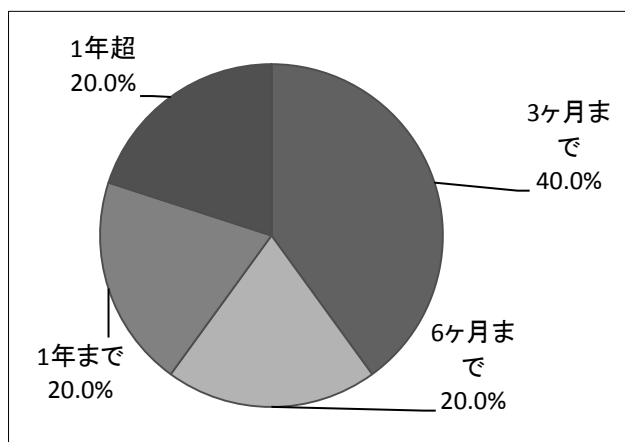
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		55.2%	44.8%
6~10人	1.8%	59.6%	38.6%
11~30人	5.1%	61.5%	33.3%
31~50人		83.3%	16.7%
51~100人		86.7%	13.3%
101人以上		85.7%	14.3%

規模別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		37社	30社	67社
6~10人	1社	34社	22社	57社
11~30人	4社	48社	26社	78社
31~50人		10社	2社	12社
51~100人		13社	2社	15社
101人以上		24社	4社	28社
合計	5社	166社	86社	257社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所のうち、40.0%（5社中2社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

業種別では、「製造業」「サービス業」「その他」の事業所において当該制度を定めている事業所がある。



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社	1社	1社	1社		5社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業	50.0%	50.0%			
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	50.0%			50.0%	
その他			100.0%		
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業	1社	1社				2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社			1社		2社
その他			1社			1社
無記名						
合計	2社	1社	1社	1社		5社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人				100.0%	
11~30人	50.0%	25.0%	25.0%		
31~50人					
51~100人					
101人以上					

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

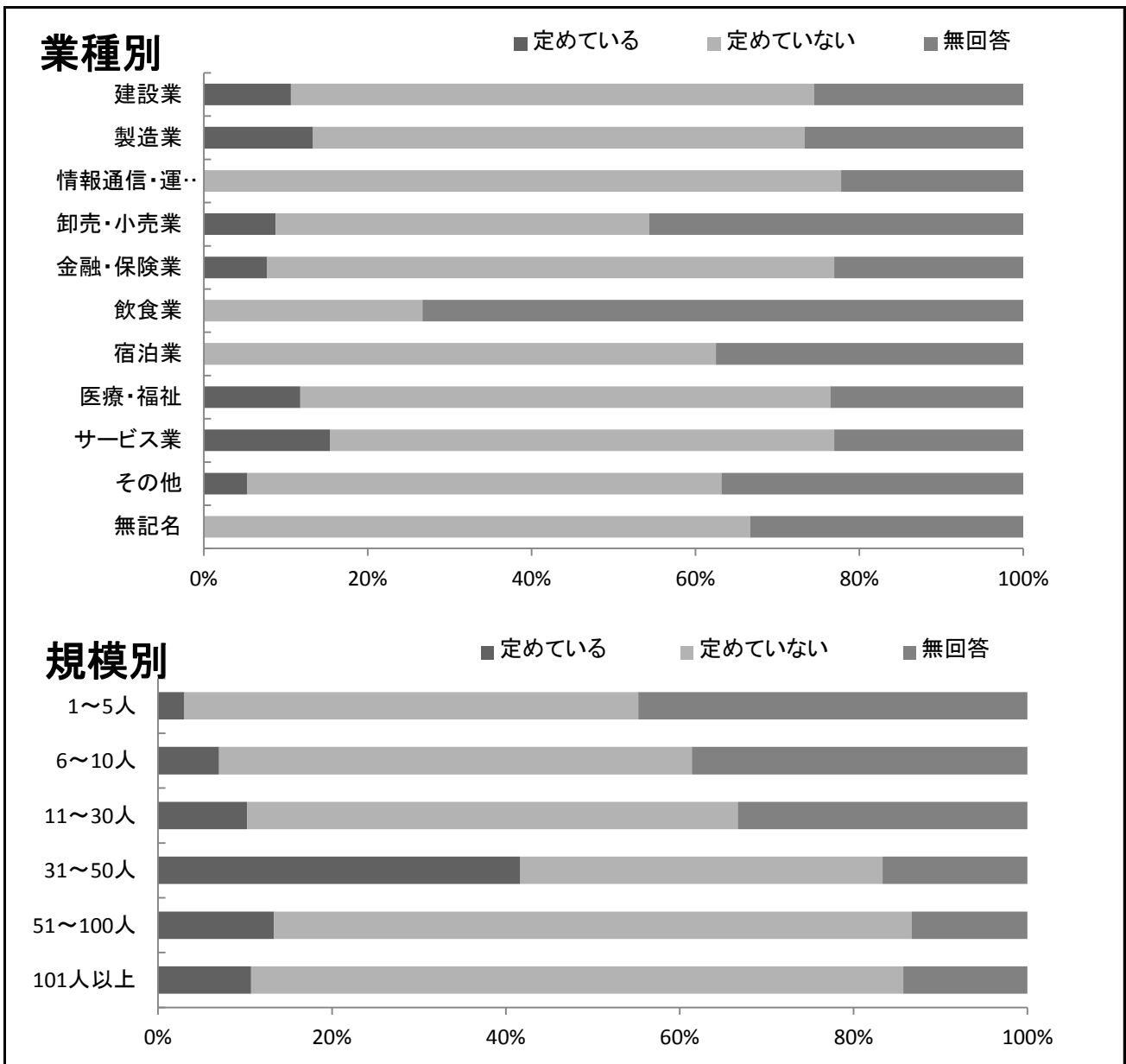
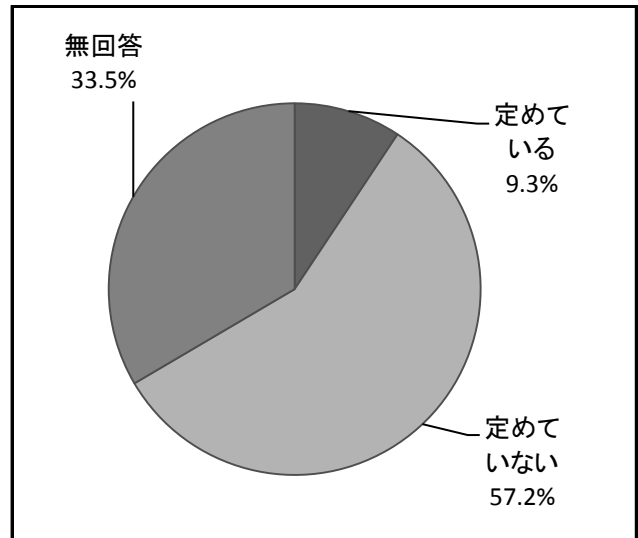
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人				1社		1社
11~30人	2社	1社	1社			4社
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計	2社	1社	1社	1社		5社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、9.3%（24社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「飲食業」「宿泊業」を除くすべての業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、15.4%（39社中6社）である。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	9.3%	57.2%	33.5%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	24社	147社	86社	257社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	10.6%	63.8%	25.5%
製造業	13.3%	60.0%	26.7%
情報通信・運輸業		77.8%	22.2%
卸売・小売業	8.8%	45.6%	45.6%
金融・保険業	7.7%	69.2%	23.1%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	11.8%	64.7%	23.5%
サービス業	15.4%	61.5%	23.1%
その他	5.3%	57.9%	36.8%
無記名		66.7%	33.3%

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	5社	30社	12社	47社
製造業	4社	18社	8社	30社
情報通信・運輸業		7社	2社	9社
卸売・小売業	5社	26社	26社	57社
金融・保険業	1社	9社	3社	13社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	2社	11社	4社	17社
サービス業	6社	24社	9社	39社
その他	1社	11社	7社	19社
無記名		2社	1社	3社
合計	24社	147社	86社	257社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	3.0%	52.2%	44.8%
6~10人	7.0%	54.4%	38.6%
11~30人	10.3%	56.4%	33.3%
31~50人	41.7%	41.7%	16.7%
51~100人	13.3%	73.3%	13.3%
101人以上	10.7%	75.0%	14.3%

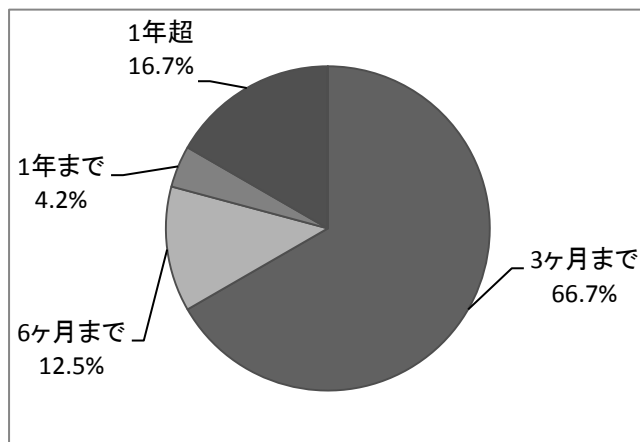
規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

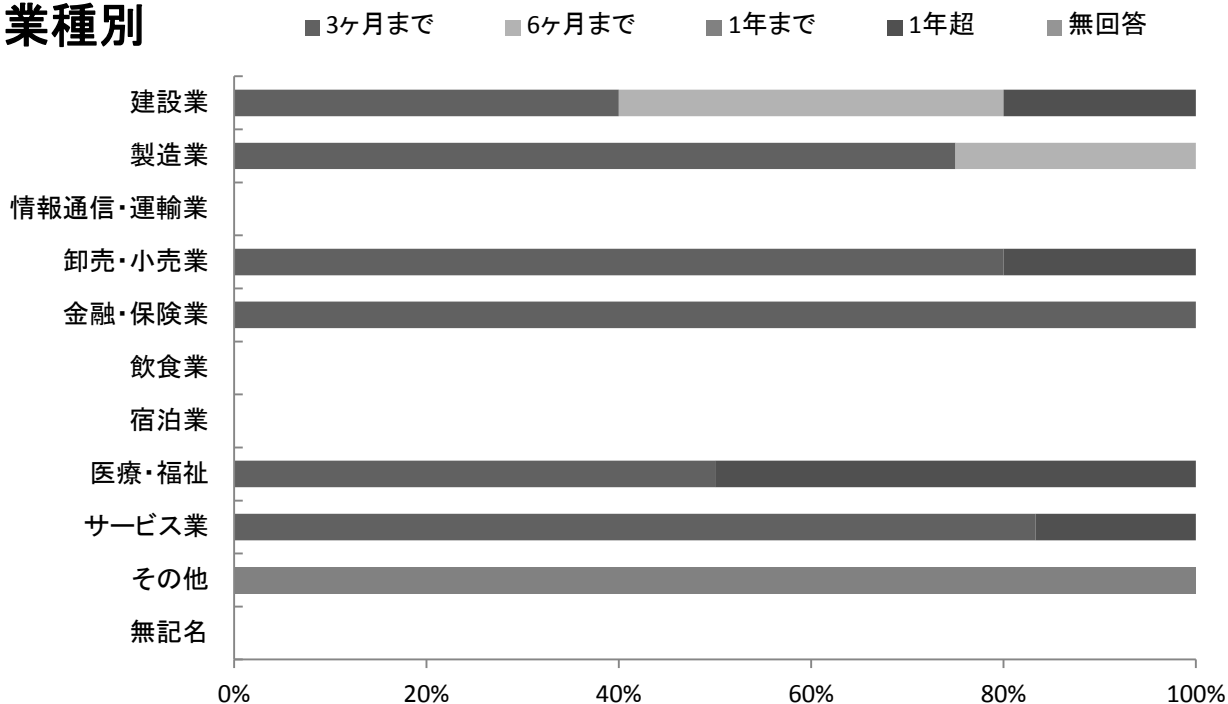
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	2社	35社	30社	67社
6~10人	4社	31社	22社	57社
11~30人	8社	44社	26社	78社
31~50人	5社	5社	2社	12社
51~100人	2社	11社	2社	15社
101人以上	3社	21社	4社	28社
合計	24社	147社	86社	257社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、66.7%（24社中16社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

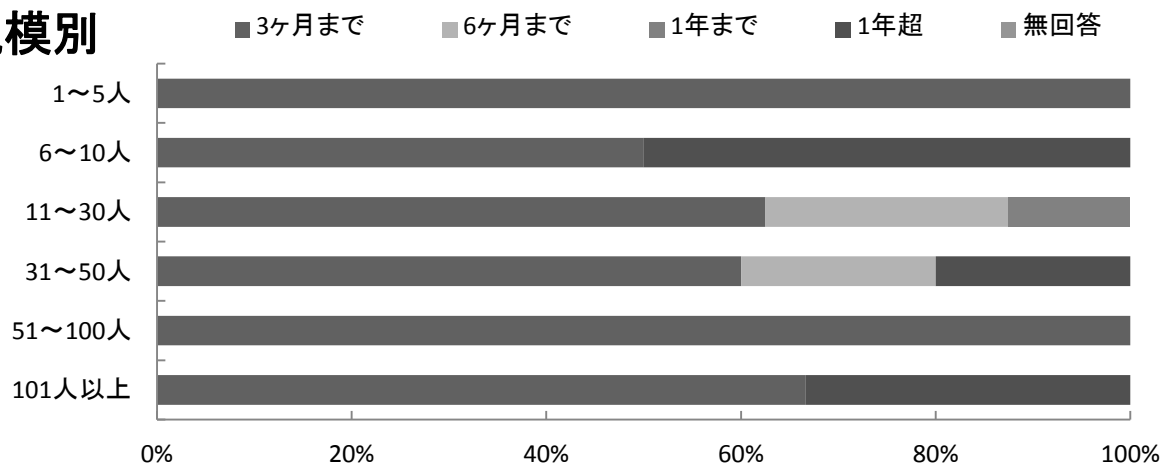
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3カ月まで」としている。



業種別



規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	66.7%	12.5%	4.2%	16.7%	

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	16社	3社	1社	4社		24社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	40.0%	40.0%		20.0%	
製造業	75.0%	25.0%			
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	80.0%			20.0%	
金融・保険業	100.0%				
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	50.0%			50.0%	
サービス業	83.3%			16.7%	
その他			100.0%		
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社	2社		1社		5社
製造業	3社	1社				4社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	4社			1社		5社
金融・保険業	1社					1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社			1社		2社
サービス業	5社			1社		6社
その他			1社			1社
無記名						
合計	16社	3社	1社	4社		24社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

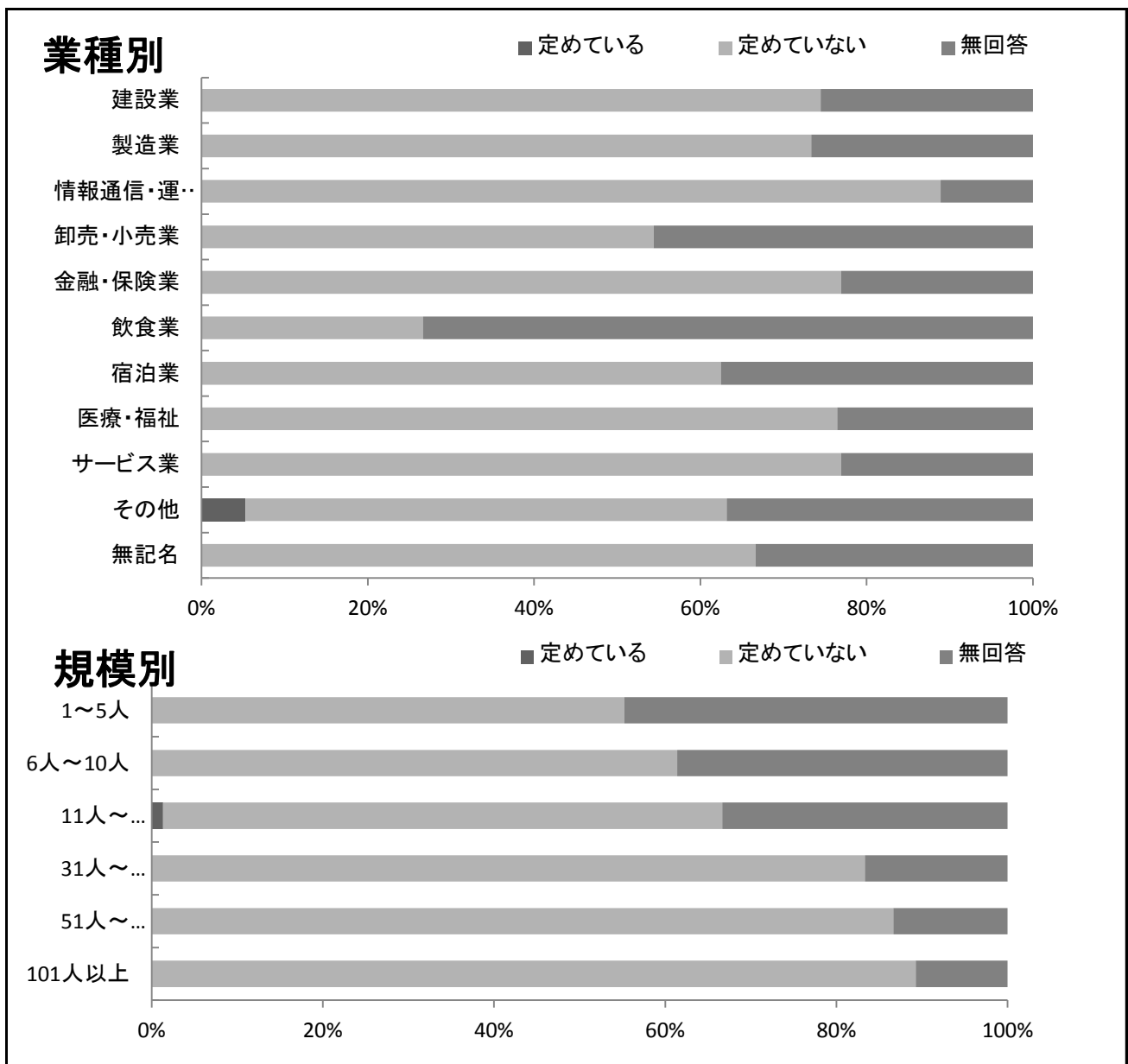
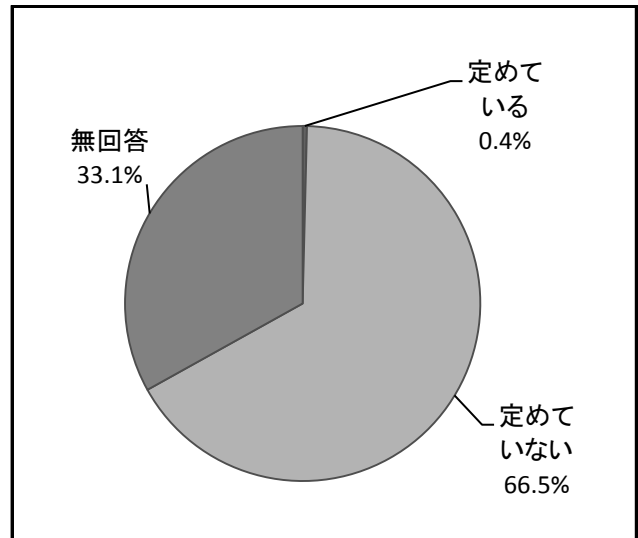
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	50.0%			50.0%	
11～30人	62.5%	25.0%	12.5%		
31～50人	60.0%	20.0%		20.0%	
51～100人	100.0%				
101人以上	66.7%			33.3%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社					2社
6～10人	2社			2社		4社
11～30人	5社	2社	1社			8社
31～50人	3社	1社		1社		5社
51～100人	2社					2社
101人以上	2社			1社		3社
合計	16社	3社	1社	4社		24社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、0.4%（1社）であり、当該援助措置の最長期間を「12ヶ月まで」としている。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	0.4%	66.5%	33.1%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	1社	171社	85社	257社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		74.5%	25.5%
製造業		73.3%	26.7%
情報通信・運輸業		88.9%	11.1%
卸売・小売業		54.4%	45.6%
金融・保険業		76.9%	23.1%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業		76.9%	23.1%
その他	5.3%	57.9%	36.8%
無記名		66.7%	33.3%

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	12社	47社
製造業		22社	8社	30社
情報通信・運輸業		8社	1社	9社
卸売・小売業		31社	26社	57社
金融・保険業		10社	3社	13社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業		30社	9社	39社
その他	1社	11社	7社	19社
無記名		2社	1社	3社
合計	1社	171社	85社	257社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		55.2%	44.8%
6~10人		61.4%	38.6%
11~30人	1.3%	65.4%	33.3%
31~50人		83.3%	16.7%
51~100人		86.7%	13.3%
101人以上		89.3%	10.7%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		37社	30社	67社
6~10人		35社	22社	57社
11~30人	1社	51社	26社	78社
31~50人		10社	2社	12社
51~100人		13社	2社	15社
101人以上		25社	3社	28社
合計	1社	171社	85社	257社